



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3916 URL http://www.ditgroup.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 小松 裕之 TEL 03 (6311) 6532
 定時株主総会開催予定日 2023年9月27日 配当支払開始予定日 2023年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績 (2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	18,149	12.3	2,039	1.8	2,059	2.8	1,447	0.6
2022年6月期	16,156	11.9	2,004	16.4	2,004	15.8	1,439	20.3

(注) 包括利益 2023年6月期 1,462百万円 (0.2%) 2022年6月期 1,459百万円 (22.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	95.18	—	25.1	26.0	11.2
2022年6月期	94.38	—	28.6	28.5	12.4

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	8,176	6,006	73.5	399.61
2022年6月期	7,681	5,552	72.3	364.12

(参考) 自己資本 2023年6月期 6,006百万円 2022年6月期 5,552百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	1,427	△66	△1,031	4,174
2022年6月期	958	△14	△456	3,835

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	15.00	—	25.00	40.00	614	42.7	12.1
2023年6月期	—	18.00	—	18.00	36.00	549	37.9	9.4
2024年6月期 (予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		40.2	

(注) 2022年6月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 記念配当 8円00銭

3. 2024年6月期の連結業績予想 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計	9,500	4.8	1,100	△12.0	1,100	△13.3	763	△14.5	51.04
通期	19,500	7.4	2,500	22.6	2,500	21.4	1,734	19.8	116.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年6月期	15,501,820株	2022年6月期	15,501,820株
2023年6月期	471,051株	2022年6月期	253,551株
2023年6月期	15,210,288株	2022年6月期	15,248,294株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	16,659	8.2	1,890	△3.2	1,906	△2.3	1,341	△4.7
2022年6月期	15,399	11.7	1,952	18.1	1,951	17.7	1,407	22.9

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
2023年6月期	88.18
2022年6月期	92.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	7,430	5,455	73.4	362.95
2022年6月期	7,059	5,117	72.5	335.62

(参考) 自己資本 2023年6月期 5,455百万円 2022年6月期 5,117百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年7月1日～2023年6月30日）における経営環境は、国内では新型コロナウイルス感染症が5類相当に移行されたことに伴い、景気は緩やかに回復傾向を示しましたが、円安や資源高等に起因する原材料価格およびエネルギー価格の上昇による物価高の長期化の懸念から、引き続き先行きが不透明な状況となりました。

当社が属する情報サービス産業においては、堅調なソフトウェア投資が続いており、2023年7月3日に公表された日銀短観（6月調査）による2023年度ソフトウェア投資計画（全産業・全規模合計）は、2022年度と比較し、14.6%増と引き続き拡大傾向を示しました。

当社グループにとっても、DXの実現を加速するAI（Artificial Intelligence：人工知能）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）、RPA（Robotic Process Automation：ソフトウェアロボットによる業務の自動化・効率化）等の進展により、ビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大に繋がりました。

また、コロナ禍からの「サイバーセキュリティの対策強化」及び「働き方の効率化」のニーズは引き続き高まっており、これらに対して有効なソリューションを有する当社グループの追い風となりました。

このような環境の下、当社グループでは、「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております。

- ・リノベーション（既存事業の改革による事業基盤の拡大・安定化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

また、当社は2021年8月20日に新中期経営計画及びDITグループの2030年ビジョンを発表しました。2030年ビジョンでは、「信頼され、選ばれるDITブランド」の構築に向けてDITの将来像（DIT Services：ワンランク上の価値提供、DIT Spirits：プロフェッショナル集団）を掲げると共にチャレンジ500(*)と銘打ち、下記経営目標を設定いたしました。



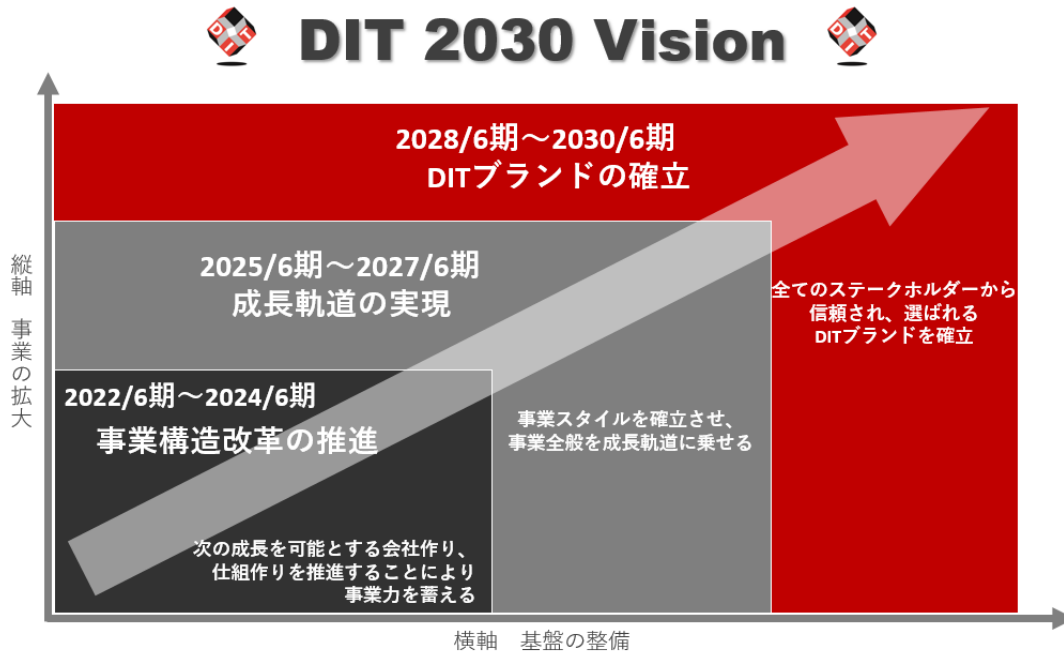
経営目標

	2030年6月期までの中期経営目標	
	オーガニックグロース	+新規事業・M&A等
売上高	300億円以上	500億円
営業利益	40億円以上	50億円

(*)チャレンジ500

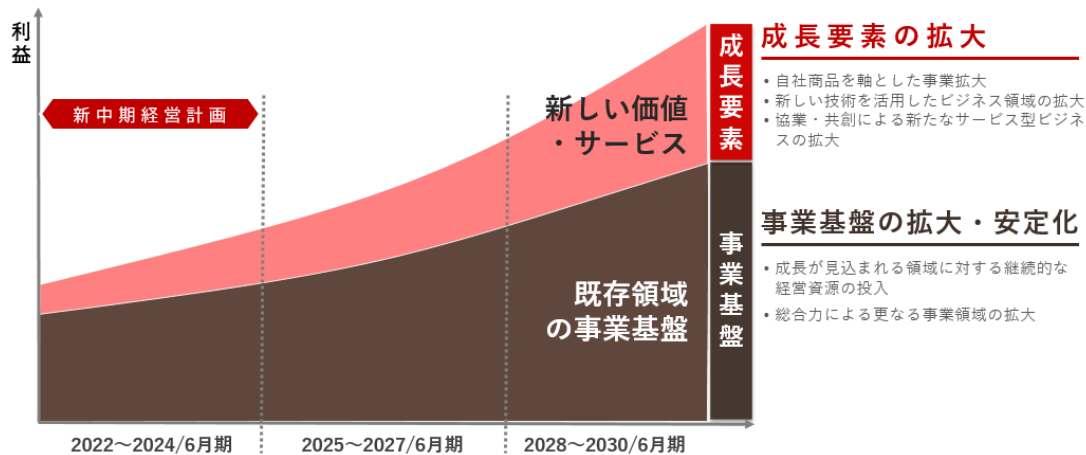
2030年6月期に向け売上高500億円に挑戦！

この2030年ビジョンの実現ステップとして、2022年6月期から2024年6月期を、次の成長を可能とする会社作り、仕組作りを推進することにより事業力を蓄える「事業構造改革の推進」の期間、2025年6月期から2027年6月期までの期間を、事業スタイルを確立させ、事業全般を成長軌道に乗せる「成長軌道の実現」の期間、また、2028年6月期から2030年の期間を、全てのステークホルダーから信頼され、選ばれる「DITブランドの確立」の期間としています。



中長期成長モデル

- | | | |
|---|------|------------------------------|
| 1 | 事業基盤 | ・・・幅広い事業領域の安定的な取引を強みに更なる基盤拡大 |
| 2 | 成長要素 | ・・・社会変化に対応した新しい価値・サービスの提供 |



2023年6月期は、今中期経営計画の2年目にあたり、過年度から継続している「事業基盤の拡大・安定化」と「成長要素の拡大」の2軸をより強化して事業を推進してまいりました。「事業基盤の拡大・安定化」については、ビジネスソリューション事業において、需要は高かったものの不採算案件が発生したため、売上の伸びが抑えられると共に大幅な減益となりましたが、エンベデッドソリューション事業において、需要の高い市場に的確にリソースを充当した結果、売上・利益共に力強い伸びを示しました。システム販売事業については、コロナ禍の影響を脱し、復調傾向を示しました。「成長要素の拡大」については、独自技術による自社商品であるWebセキュリティソリューション「WebARGUS：ウェブアルゴス」(*1)は、商品力強化と販売強化により、順調な伸びを示しましたが、Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos：ゾブロス」(*2)については、RPA連携プラットフォームバージョンの市場投入遅れ等から案件獲得が進まず、引き続き踊り場の状況を示しました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高18,149,560千円（前期比12.3%増）、営業利益2,039,732千円（同1.8%増）、経常利益2,059,580千円（同2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,447,704千円（同0.6%増）となり、13期連続の増収増益を達成しました。

- (*1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS：ウェブアルゴス」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。
- (*2)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos：ゾブロス」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。(Excel®は、米国Microsoft Corporation の米国及びその他の国における登録商標または商標です。)

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値でありませ

①ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野（業務システム開発、運用サポート）は需要自体は旺盛でした。

業務システム開発では公共、通信、製造、ERP関連の案件獲得が順調で、この分野での売上、利益は拡大しましたが、第2四半期において不採算案件が顕在化したため、売上の伸びが抑えられると共に大幅な減益となりました。

当不採算案件は前年度の第4四半期に請負契約を締結した案件であり、要件確認が不十分だったため、顧客側との認識に乖離が生じ、大幅な追加改修が必要となりました。それに伴う要員の調達が難しくなったため、当社は人員と収益性の確保が困難と判断し、損失を最小限に留めるべく、顧客との協議の結果、第3四半期において製造工程以降について契約の解約を決定しました。

上記に伴う契約変更から、第3四半期において売上高を3億4千万円減額、売上総利益を3億7千万円減額いたしました。なお、第4四半期は契約変更に伴う他社への引継ぎ作業等を行っていましたが、早めのクロージングが見込まれていることから、来期への影響は軽微であると想定しております。

今後は品質管理部門によるレビューを強化することで品質・プロジェクト管理を徹底すると共に、プロジェクトマネジメントの強化、プロジェクトマネージャの育成、パートナー企業との関係強化などを実施し、再発防止を徹底いたします。

運用サポートでは、前年は主力顧客の事業改革の影響を一部受けましたが、今期は、既存領域への増員と業務領域の広がりに伴う増員がともに図られ、これに昨年6月末にグループ入りしたシンプリズム社の売上・利益も加わった結果、売上・利益ともに大幅に前年を上回りました。

エンベデッドソリューション事業分野（組込みシステム開発、組込みシステム検証）は、車載・半導体関連が回復し、大きく伸びると共に検証業務が従前以上に拡大し、売上・利益ともに大幅に伸ばすことができました。

組込みシステム開発では、前年度下期から回復傾向が見られた車載関連が本格的に回復し、モバイル系、家電系を含めたIoT関連も順調に伸び、売上・利益ともに前年を大幅に上回りました。

組込みシステム検証においては、車載系の検証業務が大きく伸びるとともに、5G関連（モバイル端末及び基地局）、医薬系が伸長し、売上・利益とも前年を大幅に上回りました。

自社商品事業分野は、サブスクリプションモデルのライセンス売上の積上げはあったものの、導入支援等の人的支援サービスが減少したため、売上は微増に留まりましたが、利益率の高いライセンス売上が伸びた結果、利益は大幅に前年を上回りました。

サイバーセキュリティビジネスについては、WebARGUSがライセンス売上の積上げにより売上・利益共に堅調な伸びを示しました。また、外部サイバーセキュリティ専門会社（F-Secure社、SSH Communications Security社等）との協業を進めるなど、WebARGUSを核としたトータルセキュリティサービス（DIT Security）のラインナップ拡充に努め、拡販を進めると共に、情報セキュリティで最大の脅威となっているランサムウェア攻撃等から重要データを確実に保護するセキュリティ製品「WebARGUS(ウェブアルゴス) for Ransomware(ランサムウェア)」を昨年11月から販売開始しました。

業務効率化ビジネスについては、既存顧客の他部署への横展開を推進しましたが、需要が見込まれるRPA連携プラットフォーム(xoBlosがRPAの運用を管理)の市場投入の遅れ等から、新規顧客獲得が進まず、売上・利益共に前期を下回りました。

コロナ禍のニューノーマルな社会でニーズが拡大した電子契約のアウトソーシング型サービス「DD-CONNECT」(ディ・ディ・コネクト)は、前期に受注した案件が徐々に売上・利益に寄与し始めました。

自社商品のラインナップも徐々に増えてきており、引き続き拡販に努めてまいります。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は17,472,998千円（前期比12.2%増）、セグメント利益は1,954,780千円（同1.3%増）となりました。

②システム販売事業

カシオ計算機株式会社製中小企業向け業務・経営支援システム「楽一」を主力とする販売ビジネスについては、対面販売がメインとなる商品であるため、前年まではコロナ禍による影響を受けていましたが、コロナ禍による影響が落ち着いたこと及びインボイス対応の需要増により売上高及びセグメント利益は前年より大幅に増加しました。

これらの結果、システム販売事業の売上高は708,777千円（前期比15.1%増）、セグメント利益は84,947千円（同67.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

①流動資産

前連結会計年度末に比べ460,990千円増加し、7,378,249千円となりました。これは、主に現金及び預金が341,703千円、受取手形及び売掛金が102,704千円それぞれ増加し、商品が5,461千円減少したことによるものです。

②固定資産

前連結会計年度末に比べ34,301千円増加し、798,374千円となりました。これは、主に投資有価証券が23,333千円、敷金及び保証金が36,204千円、繰延税金資産が13,492千円それぞれ増加し、のれんが39,776千円減少したことによるものです。

③流動負債

前連結会計年度末に比べ19,831千円増加し、1,980,242千円となりました。これは、主に買掛金が22,503千円、未払法人税等が54,128千円及び受注損失引当金が14,747千円それぞれ増加し、未払金が58,596千円及び未払消費税等が13,430千円それぞれ減少したことによるものです。

④固定負債

前連結会計年度末に比べ21,218千円増加し、190,009千円となりました。これは、主に株式給付引当金が31,214千円増加したことによるものです。

⑤純資産

前連結会計年度末に比べ454,241千円増加し、6,006,372千円となりました。これは、主に利益剰余金が787,178千円、自己株式が347,244千円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ339,052千円増加し、4,174,928千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上（2,063,509千円）、売上債権及び契約資産の増額による支出（111,741千円）、仕入債務の増額による収入（240,836千円）、その他の負債の減額による支出（221,889千円）、法人税等の支払額による支出（583,351千円）などにより1,427,316千円の収入（前連結会計年度は958,382千円の収入）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出（25,657千円）、投資有価証券の売却による収入（10,124千円）、敷金及び保証金の差入による支出（48,033千円）などにより66,838千円の支出（前連結会計年度は14,436千円の支出）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額による支出（659,613千円）、自己株式の取得による支出（347,244千円）などにより1,031,358千円の支出（前連結会計年度は456,684千円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

我が国経済全般については、2023年7月に内閣府より「一景気は、緩やかに回復している。」「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」という先行き見通しが出されています。

当社が属する情報サービス産業では、AI、IoT、RPA等新分野の進展により、DXの動きが加速度的に広がり、今後もこの傾向は続くものと見込まれています。特に、進展が著しい生成AIをビジネスに活用した動きが広がるものと考えられています。これからのアフターコロナの社会では、デジタル化の重要性はより高まり、引き続き底堅いIT投資が期待されます。

一方、国外では、世界経済にも大きな影響を与えているロシアによるウクライナ侵攻や世界的なイン플레이ションの影響は長期化し、先行き不透明な状態は一層深まるものと想定されています。

こうした時代であるからこそ、影響を最小化できるよう慎重に臨みつつ、当社の強みである変化対応力をより活かし、果敢に挑戦してまいります。そして、このような環境の下、2023年6月期は、中期経営計画（2021年度～2023年度）の最終年度として、これまでの成長を支えてきた「事業基盤の安定化」と「成長要素の強化」の2軸の事業推進を継承しつつ、新中期経営計画（2024年度～2026年度）に備え、新たな目標と戦略をもって更なる成長を目指してまいります。

セグメント別の計画は以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

「事業基盤の安定化」に関しては、変化対応力を生かし、更なる事業基盤の拡大・安定化の路線を追求してまいります。

ビジネスソリューション事業の内、業務システム開発は、前年度に発生した不採算案件の発生に伴い、前年度下期に大きく落ち込んだ業績を早期に立て直すべく取り組んでまいります。

そのためには、不採算案件の収束処理を着実に進めると共に既存顧客の深耕に加えて新規顧客の開拓を進めてまいります。また、不採算案件の教訓を活かし、開発標準化や知財の整備・活用、人材の育成を一層進めることにより、品質と生産性の向上を具現化し、適正規模の請負案件の拡大を目指してまいります。また、ローコード開発等今後成長が見込まれる分野にリソースを投入してまいります。更に、2025年の崖で記された多くの日本企業の課題（レガシーシステム更改、DX化の進展、SAP更改等）解決に貢献してまいります。

運用サポート業務は、引き続き旺盛な需要に対応するために、お客様が必要とする各種サービスを提供できるよう取り組むと共に、2022年6月30日に株式譲渡契約により完全子会社化した株式会社シンプルズとの協業領域を広げ、業種を問わず需要を取り込める体制を構築してまいります。

エンベデッドソリューション事業においては、自動車メーカー、大手自動車部品メーカー（Tier1）、半導体メーカー等既存優良顧客との取引シェアアップを目指してまいります。また、組込み開発では車載関連の量産分野の案件獲得にも注力し、組込み検証では標準化手法をブラッシュアップさせて品質向上と事業拡大に繋げてまいります。更に、得意分野のIoT関連については、新たなソリューションの創造と新規顧客の開拓に繋げてまいります。

「成長要素の強化」に関しては、サイバーセキュリティビジネスにおいて、引き続き、自社商品を核としたトータルセキュリティサービスを提供することにより、事業の拡大と収益力を強化し、DIT Securityブランドの確立を目指してまいります。また、昨年販売を開始したランサムウェア（身代金要求型ウィルス）対策の自社商品の拡販を目指してまいります。

業務効率化ビジネスにおいて、当社の主力商品であるxoBlosについては、大手企業を中心に導入社数を増やし、サブスクリプションライセンスフィーの拡大を目指してまいります。

電子契約サービスビジネスにおいて、大型案件を複数確保する体制を構築しつつ、サブスクリプションライセンスのストック部分の伸びも目指します。

また、AI、RPA、BPM等の新たなDX関連サービスをPoC（Proof of Concept：概念実証）提案から始め、本格的に導入して頂けるよう、取り組んでまいります。

②システム販売事業

主力事業である「楽一」のシステム販売については、2023年10月1日から導入される「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」及び2024年1月から義務化される「電子帳簿保存法改正に伴う電子データ取引データ保管」に向け、引き続き提案を強化していくと共にアフターサービスにも力を入れてまいります。更に、国からの中小企業向けITツール導入支援策であります「IT導入補助金」を効果的に活用し、中小企業の中期的なDX推進に貢献出来るよう事業を進めてまいります。

以上のことから、次連結会計年度（2024年6月期）の通期業績としては、売上高19,500百万円（前期比7.4%増）、営業利益2,500百万円（同22.6%増）、経常利益2,500百万円（同21.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,734百万円（同19.8%増）を計画しております。

なお、2024年6月期については、第1四半期が前期にあった大型請負プロジェクトの利益剥落もあり減益となる見込みであるため、半期の業績予想も開示しております。第2四半期以降増益に転じる予想ですが、上半期は減益を予想しています。逆に、下半期は前期における不採算案件の損失処理の反動で大きく増益となる予想をしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要施策の1つと考え、安定且つ継続的な利益配当を実施していくことが重要であると考えています。配当性向については、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら、見直していく事を前提としておりますが、株主の皆様への還元をより重視し、今まで35%以上とされていた目標を40%以上にすることを基本方針といたします。

当期の利益配分につきましては、当初予定の通り、期末剰余金配当は、1株当たり、普通配当18円を予定しております。これに伴い、中間配当18円と合せて合計36円を予定しております。

次期の利益配分につきましては、上記の基本方針に沿い、中間配当23円、期末配当23円の合計46円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、独立系の情報サービス企業として当社及び連結子会社4社により構成されており、ソフトウェア開発事業及びシステム販売事業を営んでおります。

(1) ソフトウェア開発事業

① ビジネスソリューション事業

イ. 業務システム開発事業

業務システム開発事業は、金融業、医薬業、通信業、流通業、運輸業、製造業、公共等の幅広い各分野において、エンドユーザーや情報システム子会社からの受託開発を中心に行っております。その他、大手S Iベンダーからの受託開発も行っております。具体的には各分野で培った技術により、Web系や基幹系、フロント業務からバックオフィス業務、新規システム開発や保守開発を行い、各分野の大手企業との信頼関係を築き上げ、安定した受注を確保しております。

ロ. 運用サポート事業

運用サポート事業は、顧客の業務システムの運用をサポートする事業であり、顧客の社内ユーザーからの問い合わせに対応するサポートデスク業務、インフラ（サーバ、ネットワーク等）の構築・維持管理運用を行っております。大手顧客の事業ドメインに沿った形での継続的なビジネスであるため、安定した収益を見込むことができております。

② エンベデッドソリューション事業

イ. 組み込みシステム開発事業

組み込みシステム開発事業は、車載機器、モバイル機器、情報家電機器及び通信機器のソフトウェア開発を行っております。この内、車載機器、モバイル機器、情報家電機器においては機器のファームウェア、デバイス機器の制御、アプリケーション等、システム全体にわたるソフトウェア受託開発を行っております。特に、今後成長が見込める車載関連のCASE(*)の中のConnected（通信機能）とAutonomous（自動運転）に注力しております。また、IoTによる家電機器等への新たなサービス提供にも注力しています。

(*)CASE：自動車産業の今後の動向を示す重要なキー

C (Connected：コネクテッド)、A (Autonomous：自動運転)、S (Shared&Services)、
E (Electric：電気自動車)

ロ. 組み込みシステム検証事業

組み込みシステム検証事業は、製品に対する品質や性能の検証業務の受託及び検証業務を通じて機能や製品の改善について提案を行っております。

専門的な機器を使用し動作や性能を検証するラボ試験や、国内・海外（北米、アジア、ヨーロッパ等）の実際の環境で検証するフィールド試験から、最終的な品質検証として第三者の観点で実施するシステム総合試験まで、様々な検証業務を行っております。

海外で実施するフィールド試験については、必要に応じて子会社のDIT America, LLC. に委託する事により、迅速なサービス提供と現地スタッフの感性も踏まえたユーザビリティの検証を行っております。対象機器としては、車載機器、医療機器、通信機器、モバイル機器等であります。

③ 自社商品事業

イ. サイバーセキュリティ商品

ウェブサイト改ざんの瞬間検知・瞬間復旧ソリューション「WebARGUS」、フィッシングメール対策ソリューション「APMG」を主製品としています。更に、外部サイバーセキュリティ企業との協業により、DITセキュリティのブランド名でトータルセキュリティサービスを提供しております。

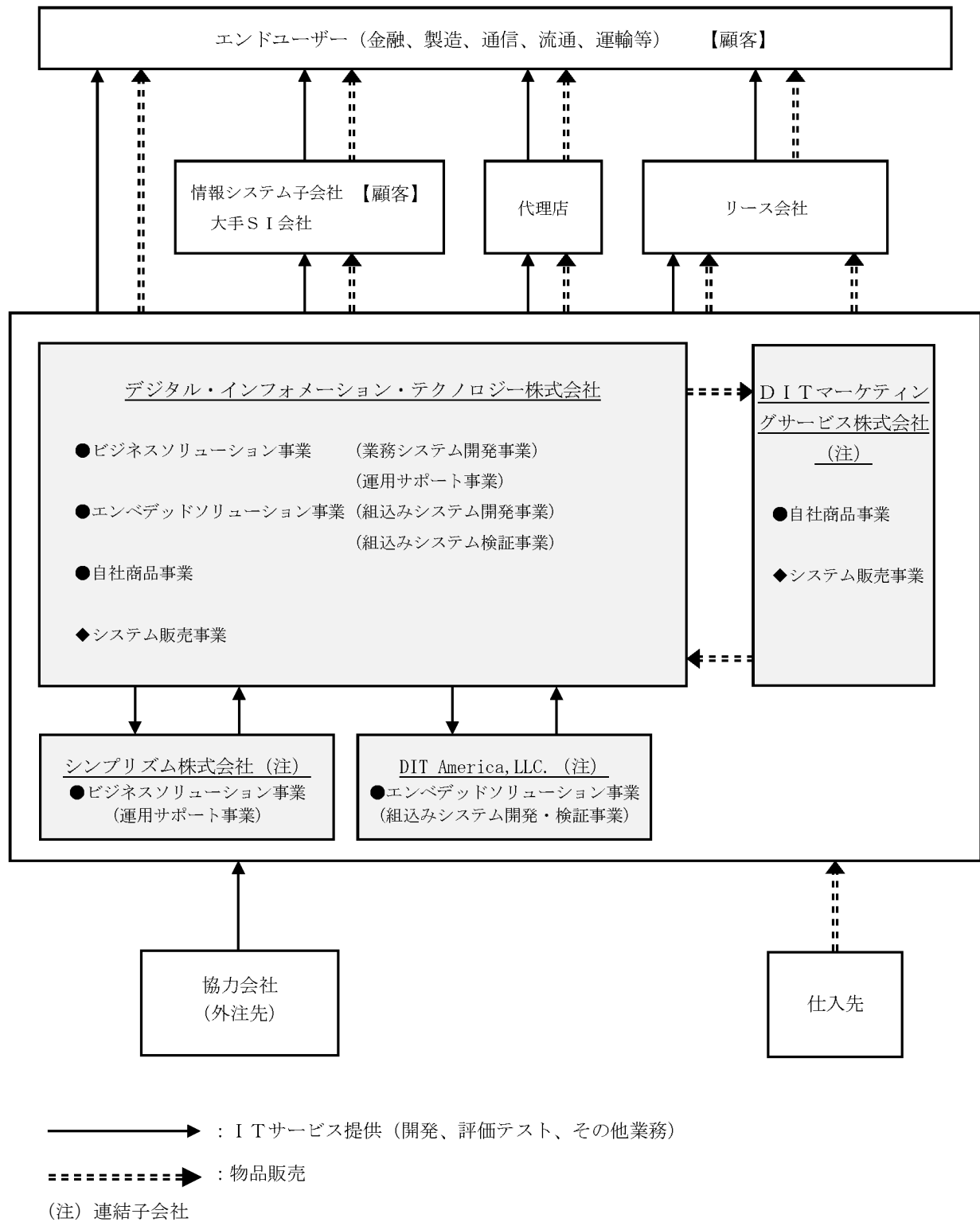
ロ. 業務効率化商品

Excel業務イノベーションプラットフォームである「xoBlos」は、Excel業務を自動化することで劇的に業務の効率化を可能にするとともに、各種RPAやERP製品とシームレスに連携する機能を兼ね備えた商品など市場のニーズに応じたサービスを積極的に提供しております。

(2) システム販売事業

システム販売事業は主として、当社及び子会社のDITマーケティングサービス株式会社が中小企業向け経営支援基幹システム「楽一」の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,843,403	4,185,107
受取手形及び売掛金	2,529,760	2,632,464
契約資産	312,025	321,062
商品	36,264	30,802
仕掛品	90,148	108,173
その他	105,740	100,708
貸倒引当金	△83	△68
流動資産合計	6,917,259	7,378,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,655	66,047
工具、器具及び備品	28,744	36,040
リース資産	105,675	89,721
減価償却累計額	△116,913	△115,702
土地	62,018	62,179
有形固定資産合計	144,180	138,285
無形固定資産		
ソフトウェア	10,590	12,614
のれん	198,881	159,105
その他	1,312	893
無形固定資産合計	210,784	172,614
投資その他の資産		
投資有価証券	92,632	115,966
敷金及び保証金	141,902	178,106
保険積立金	27,947	31,965
繰延税金資産	138,651	152,143
その他	40,646	41,850
貸倒引当金	△32,671	△32,558
投資その他の資産合計	409,108	487,475
固定資産合計	764,073	798,374
資産合計	7,681,333	8,176,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	592,636	615,140
1年内返済予定の長期借入金	2,349	—
未払金	263,432	204,836
未払費用	169,427	168,172
未払法人税等	353,209	407,337
未払消費税等	217,316	203,886
契約負債	221,937	219,930
受注損失引当金	45	14,792
その他	140,056	146,146
流動負債合計	1,960,410	1,980,242
固定負債		
長期借入金	2,652	—
退職給付に係る負債	7,157	8,914
株式給付引当金	111,480	142,694
繰延税金負債	309	—
その他	47,192	38,401
固定負債合計	168,791	190,009
負債合計	2,129,202	2,170,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	459,214	459,214
利益剰余金	4,954,886	5,742,065
自己株式	△347,294	△694,538
株主資本合計	5,519,962	5,959,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,232	10,563
為替換算調整勘定	25,935	35,911
その他の包括利益累計額合計	32,167	46,475
純資産合計	5,552,130	6,006,372
負債純資産合計	7,681,333	8,176,624

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	16,156,871	18,149,560
売上原価	12,074,264	13,830,624
売上総利益	4,082,606	4,318,936
販売費及び一般管理費	2,078,000	2,279,203
営業利益	2,004,606	2,039,732
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,120	5,932
助成金収入	8,501	10,438
受取手数料	1,387	1,544
保険解約返戻金	—	4,088
固定資産受贈益	—	2,345
雑収入	1,848	1,244
その他	93	113
営業外収益合計	15,951	25,707
営業外費用		
支払利息	306	614
為替差損	97	2,711
投資事業組合運用損	3,025	2,155
事務所移転費用	12,906	19
雑損失	12	11
その他	36	347
営業外費用合計	16,385	5,859
経常利益	2,004,172	2,059,580
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,928
特別利益合計	—	3,928
税金等調整前当期純利益	2,004,172	2,063,509
法人税、住民税及び事業税	574,826	631,475
法人税等調整額	△9,751	△15,670
法人税等合計	565,074	615,804
当期純利益	1,439,097	1,447,704
親会社株主に帰属する当期純利益	1,439,097	1,447,704

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	1,439,097	1,447,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,778	4,331
為替換算調整勘定	21,992	9,976
その他の包括利益合計	20,214	14,307
包括利益	1,459,312	1,462,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,459,312	1,462,012
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	453,156	459,214	3,949,586	△347,191	4,514,765
会計方針の変更による累積的影響額			11,674		11,674
会計方針の変更を反映した当期首残高	453,156	459,214	3,961,261	△347,191	4,526,440
当期変動額					
自己株式の取得				△102	△102
剰余金の配当			△445,472		△445,472
親会社株主に帰属する当期純利益			1,439,097		1,439,097
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	993,625	△102	993,522
当期末残高	453,156	459,214	4,954,886	△347,294	5,519,962

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	8,010	3,942	11,953	4,526,718
会計方針の変更による累積的影響額				11,674
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,010	3,942	11,953	4,538,393
当期変動額				
自己株式の取得				△102
剰余金の配当				△445,472
親会社株主に帰属する当期純利益				1,439,097
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,778	21,992	20,214	20,214
当期変動額合計	△1,778	21,992	20,214	1,013,737
当期末残高	6,232	25,935	32,167	5,552,130

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	453,156	459,214	4,954,886	△347,294	5,519,962
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	453,156	459,214	4,954,886	△347,294	5,519,962
当期変動額					
自己株式の取得				△347,244	△347,244
剰余金の配当			△660,525		△660,525
親会社株主に帰属する当期純利益			1,447,704		1,447,704
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	787,178	△347,244	439,933
当期末残高	453,156	459,214	5,742,065	△694,538	5,959,896

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,232	25,935	32,167	5,552,130
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,232	25,935	32,167	5,552,130
当期変動額				
自己株式の取得				△347,244
剰余金の配当				△660,525
親会社株主に帰属する当期純利益				1,447,704
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,331	9,976	14,307	14,307
当期変動額合計	4,331	9,976	14,307	454,241
当期末残高	10,563	35,911	46,475	6,006,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,004,172	2,063,509
減価償却費	31,614	74,476
固定資産受贈益	—	△2,345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△227	△128
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	45	14,747
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,224	1,756
受取利息及び受取配当金	△4,120	△5,932
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	37,160	31,214
受取保険金	△49	—
支払利息	306	614
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△694,265	△111,741
棚卸資産の増減額 (△は増加)	20,891	△12,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	96,518	240,836
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	31,303	△59,851
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	219
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,276	△1,846
その他の負債の増減額 (△は減少)	10,580	△221,889
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,327	2,371
その他	5,374	△18,537
小計	1,542,580	1,994,911
利息及び配当金の受取額	4,120	5,932
利息の支払額	△306	△614
保険金の受取額	49	—
助成金の受取額	8,501	10,438
法人税等の支払額	△596,562	△583,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	958,382	1,427,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△25,734	△25,657
投資有価証券の売却による収入	—	10,124
有形固定資産の取得による支出	△6,745	△6,733
有形固定資産の売却による収入	3,070	—
無形固定資産の取得による支出	△1,747	△6,977
会員権の売却による収入	—	2,616
貸付金の回収による収入	233	113
保険積立金の積立による支出	△4,373	△4,615
保険積立金の解約による収入	220,053	4,685
敷金及び保証金の差入による支出	△3,853	△48,033
敷金及び保証金の回収による収入	428	7,638
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△195,766	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,436	△66,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10,680	△19,500
借入金の返済による支出	—	△5,001
自己株式の取得による支出	△102	△347,244
配当金の支払額	△445,901	△659,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△456,684	△1,031,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,913	9,933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	509,174	339,052
現金及び現金同等物の期首残高	3,326,700	3,835,875
現金及び現金同等物の期末残高	3,835,875	4,174,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
現金及び預金勘定	3,843,403千円	4,185,107千円
信託預金	△7,528	△10,178
現金及び現金同等物	3,835,875	4,174,928

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社シンプルズ及びその子会社であるSEE F株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	120,542千円
固定資産	2,738
のれん	198,881
流動負債	△69,200
固定負債	△2,961
株式の取得価額	250,000
現金及び現金同等物	△54,233
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	195,766

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従いまして、当社を中心とする「ソフトウェア開発事業」と子会社であるD I Tマーケティングサービス株式会社を中心とする「システム販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

事業区分	属するサービスの内容
ソフトウェア開発事業	ビジネスソリューション事業（業務システム開発事業、運用サポート事業）、エンベデッドソリューション事業（組込み開発事業、組込み検証事業）、自社商品事業
システム販売事業	経営支援基幹システム 楽一等の販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,562,967	593,903	16,156,871	—	16,156,871
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,800	21,632	27,432	△27,432	—
計	15,568,767	615,536	16,184,304	△27,432	16,156,871
セグメント利益	1,929,896	50,615	1,980,512	24,093	2,004,606
セグメント資産	7,208,477	489,932	7,698,409	△17,076	7,681,333
その他の項目					
減価償却費	29,449	2,225	31,674	△60	31,614
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	253,332	2,115	255,448	—	255,448

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額24,093千円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△17,076千円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表 計上額（注）2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,460,563	688,997	18,149,560	—	18,149,560
セグメント間の内部売上高又は 振替高	12,435	19,779	32,214	△32,214	—
計	17,472,998	708,777	18,181,775	△32,214	18,149,560
セグメント利益	1,954,780	84,947	2,039,727	5	2,039,732
セグメント資産	7,650,796	531,260	8,182,057	△5,432	8,176,624
その他の項目					
減価償却費	72,546	1,934	74,481	△5	74,476
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	16,055	—	16,055	—	16,055

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額5千円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - （2）セグメント資産の調整額△5,432千円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - （3）減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	ソフトウェア開 発事業	システム販売 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	198,881	—	—	198,881

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	ソフトウェア開 発事業	システム販売 事業	全社・消去	合計
当期償却額	39,776	—	—	39,776
当期末残高	159,105	—	—	159,105

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	364.12円	399.61円
1株当たり当期純利益金額	94.38円	95.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-E S O P)に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度112,800株、当連結会計年度112,800株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度112,800株、当連結会計年度112,800株)。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,439,097	1,447,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,439,097	1,447,704
期中平均株式数(株)	15,248,294	15,210,288

(重要な後発事象)

該当事項はありません。